

自由民主党・参議院議員選挙公約に対する要望

全国知事会政権公約評価特別委員会
委員長 佐賀県知事 古川 康

自由民主党におかれましては、参議院議員選挙公約作成にあたり、全国知事会の要請に基づき、政務調査会との意見交換を実施するなどの御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

今般、「マニフェスト（原案）」が公表されたことから、ここに改めて、参議院議員選挙公約作成にあたり、以下の点を強く要望します。

1 地方分権改革を公約の柱の一つとして明確に位置づけること

- 原案では「仕事を創り、地域を支え、安全安心な暮らしを守る」という柱のもと、雇用、農林水産、交通政策などと併せて、地方分権改革が明記されています。
- 地方分権改革は、『『国のしくみ』のマイナスを改め、プラスへ』（自民政権公約2009）変える重要な政策であり、今回の参議院議員選挙公約の柱として、表現上も「地方分権改革の推進」を明確に位置づけていただきたい。

2 地方分権改革の具体策を明記すること

- 原案では、「権限の移譲」「税制の抜本改革を通じて地方一般財源の充実・強化」に努める方針が明記されています。
- これに加え、昨年の政権公約でも具体的に明記された
 - ・ 義務付け・枠付けの見直し
 - ・ 国の出先機関の廃止・縮小
 - ・ 税制の抜本改革時の地方消費税の充実
 - ・ 地方交付税の法定率の見直しと、固有財源の明確化を今回の参議院議員選挙公約においても引き続き明記していただきたい。